

学校給食

市川勝斗(まちなだ新世紀)
町田市の食育に関する基本的な考え方は、健全な食生活を実践する上で必要不可欠です。市では、教育委員会等で食育を推進するとともに地元農産物の給食への供給も生産者と連携しており、これを支援していきます。

市長 食育の取り組みは、健全な食生活を実践する上で必要不可欠です。市では、教育委員会等で食育を推進するとともに地元農産物の給食への供給も生産者と連携しており、これを支援していきます。

米飯給食の回数を増加
学校教育部長 施設整備面
給食費未納者を教育委員会が一括管理すべきと提案したが、その議論はどこまで進んだか。

市民祭の開催／産業振興条例を

大塚信彰(まちなだ新世紀)
市制五〇周年記念事業を踏まえ、市民協働による市民祭を開催する考えはありませんか。

岩崎副市長 お祭りを通じて市民間の交流が活発に行われ、あわせて地域コミュニティの活性化に大いに貢献するものと認識しており、市民中心のお祭りは必要であると考えています。

今、最盛期のダリア園のPRを

中山勝子(自由民主党)
ダリア園の入場者数が減少している。対策を。

地域福祉部長 まず、既存の施設の一部を来客者が憩える場所にしたり、グリーンアドバイザーなどの人材を活用するなどの対策を行います。

町田を代表する観光資源
経済観光部長 まちなだくらめぐりガイドブックに散策

高い有料ゴミ袋を値下げせよ！

川畑一隆(公明党)
ごみ収集を有料化する際に、市民に新たな環境向上策を約束していたが、未だに実施されていない。市民から負担軽減を行う時期だとの声が多い。見解を問う。

環境資源部長 減量達成のため一定の負担感のある額としています。今後も分別収集できる品目をふやします。

豪雨被害の対応並びに
今後への反映策は。

「電磁波公害」への市の対応は

谷沢和夫(民主党・社民ネット)
近年「電磁波公害」が取り上げられるようになり、経産省もその対応に乗り出している。市も積極的な対応を。環境資源部長 一定の研究調査が必要と考えます。都や国などの情報を、環境保全課を中心に収集したい。

火災警報機設置義務化
(全室)に伴う市民の負担軽減策を講じるべきではないか。防災安全担当部長 一般家

東京五輪の開催

若林章喜(まちなだ新世紀)
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、町田市の取り組みは。

浜副市長 オリンピック、パラリンピック東京開催の意義を十分認識し、市の部署が相互に連携して積極的に招致活動に協力していきたい。

文化スポーツ振興部長 定

議員提出議案

意見書(要旨)

第3回定例会では意見書11件・決議1件(1面に掲載)を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

物価高や負担増で苦しむ年金暮らしの高齢者の負担をこれ以上重くしないためにも、国は当初の計画で示したとおり、国の負担割合を二五%保障するとともに、調整交付金の上乗せで行うべきである。よって、町田市議会は、国に対し、介護保険制度の国庫負担を引き上げることが強く求められるものである。

以上、地方自治法第九十九条の規定により、意見書を提出する。

内閣総理大臣ほか四件あて
「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

大きな社会問題となっている労働環境を地域の課題として、地域住民自ら解決することを目指す事業展開している「協同労働の協同組合」は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きること困難を抱える人々自身が社会連帯の中で仕事をおこし社会に参加する道を開くもので根拠法がないなど社会的理解が低いのが現状です。国としても社会の実情を踏まえ就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求めます。

衆議院議長ほか五件あて
地域安全に関する意見書

インターネットの普及でこの数年の間に地図情報に併せてその地点の実写画像を提供する企業が複数登場している。町田市議会は、政府及び関係機関に以下を求める。

一、当該サービスにつき国に寄せられた意見の実態調査をはじめ、現状把握に努めること。

一、インターネットを利用しない国民に、必要な広報活動を行うこと。

一、住居専用地域の公開の適否につき、国民の意見聴取の上、事業者に対する指導を行うこと。

一、個人や自宅等を無許可で撮影し、無断で公開する行為につき、都道府県迷惑防止条例上の迷惑行為として加えることを検討すること。

一、必要に応じて法整備を行うこと。

内閣総理大臣ほか四件あて
子育て支援策の拡充を求める意見書

子どもたちが安心して育つことのできる社会の実現のため政府に対し、子育て支援策の拡充のため、次の項目を含め早急な実施を要望する。

一、次世代育成支援策の拡充に必要な施策を講ずること。

二、要保護児童が家庭環境で個別的なケアを受けられる体制整備を推進すること。

三、家庭的保育事業を法律上創設し、研修体制の整備拡充等を図ること。

四、施設の最低基準や措置費の改善を図ること。

五、一般事業主行動計画の策定・届出の義務づけの対象範囲を従業員一〇人以上の企業に拡大し、周知と行動計画策定等の支援につとめること。

内閣総理大臣ほか三件あて
教員の質を高め、生徒一人あたりの教員数の拡充を求める意見書

日本の平均学級規模は初等教育段階で二五・六人、前期中等教育段階で三〇・〇人と

なっており、諸外国の平均学級規模に比べると十分とは言えない状況にある。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。

内閣総理大臣ほか二件あて
国民年金保険料未納者に対する国保短期被保険者証の交付に関する意見書

平成一九年六月の社会保険庁改革関連法案の成立により、国民年金保険料未納者に対し、国民健康保険短期被保険者証を発行し国保の保険証更新手続きにあわせて催促する規定などが導入された。国民健康保険料の収納対策に苦慮している中で別制度である国民年金健康保険料の滞納を理由に、国民健康保険料を滞納していても住民の保険証を取り上げ、短期保険証を交付することは、趣旨自体、適切とは言えない。

よって町田市議会は国会及び政府に対し国民年金未納者に対する国保短期被保険者証の交付に関する規定を速やかに削除することを強く要請する。

内閣総理大臣ほか四件あて
妊婦健康診査助成にかかる財政措置を求める意見書

妊婦健康診査を経済的理由で受診しない妊婦が増加傾向にある。厚生労働省は、妊婦健康診査の公費負担回数は一回程度が望ましく、少な

く要請するものである。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。

よって町田市議会は、すべての児童・生徒に行き届いた教育を実現するため、子どもの数が減る以上に教員の数を減らすことなどを定めた規定を削除することなどによって教員数を拡充し、OECD加盟国平均並みの学級規模(一・五級あたり初等教育段階で二四・一人)とするよう強く要請するものである。